

人材開発統括官 キャリア形成支援室 標準文書保存期間基準（保存期間表）(案)

平成30年4月1日から適用  
文書管理者：キャリア形成支援企画官

事項	業務の区分	当該業務に係る行政文書の類型（施行令別表の該当項）	具体例	大分類	中分類	小分類（行政文書ファイル等の名称）	保存期間	文書管理規則の別表第2の該当事項・業務の区分	保存期間満了時の措置
法令の制定又は改廃及びその経緯									
3	(1) 立案の検討	①立案基礎文書（一の項イ）	<ul style="list-style-type: none"> <li>基本方針</li> <li>基本計画</li> <li>大臣指示</li> <li>政務三役会議の決定</li> </ul>				30年	2 (1)① 3 (1)	移管
		②立案の検討に関する審議会等文書（一の項イ）	<ul style="list-style-type: none"> <li>開催経緯</li> <li>諮問</li> <li>議事概要・議事録</li> <li>配付資料</li> <li>中間答申、最終答申、中間報告、最終報告、建議、提言</li> </ul>						
		③立案の検討に関する調査研究文書（一の項イ）	<ul style="list-style-type: none"> <li>外国・自治体・民間企業の状況調査</li> <li>関係団体・関係者のヒアリング</li> </ul>						
	(2) 政令案の審査	政令案の審査の過程が記録された文書（一の項ロ）	<ul style="list-style-type: none"> <li>法制局提出資料</li> <li>審査録</li> </ul>				30年	2 (1)① 3 (2)	移管
	(3) 意見公募手続	意見公募手続文書（一の項ハ）	<ul style="list-style-type: none"> <li>政令案</li> <li>趣旨、要約、新旧対照条文、参照条文</li> <li>意見公募要領</li> <li>提出意見</li> <li>提出意見を考慮した結果及びその理由</li> </ul>				30年	2 (1)① 3 (3)	移管
	(4) 他の行政機関への協議	行政機関協議文書（一の項ハ）	<ul style="list-style-type: none"> <li>各省への協議案</li> <li>各省からの質問・意見</li> <li>各省からの質問・意見に対する回答</li> </ul>				30年	2 (1)① 3 (4)	移管
	(5) 閣議	閣議を求めるとの決定文書及び閣議に提出された文書（一の項ニ）	<ul style="list-style-type: none"> <li>5点セット（要綱、政令案、理由、新旧対照条文、参照条文）</li> <li>閣議議事録</li> <li>案件表</li> <li>配付資料</li> </ul>	・キャリアコンサルティングに関すること	・キャリアコンサルタント登録制度に関すること	・平成〇年度キャリアコンサルタント登録制度に関すること	30年	2 (1)① 3 (5)	移管
(6) 官報公示その他の公布	官報公示に関する文書その他の公布に関する文書（一の項ト）	<ul style="list-style-type: none"> <li>官報の写し</li> <li>公布認可書（御署名原本）</li> </ul>				30年	2 (1)① 3 (6)	移管	
(7) 解釈又は運用の基準の設定	①解釈又は運用の基準の設定のための調査研究文書（一の項チ）	<ul style="list-style-type: none"> <li>外国・自治体・民間企業の状況調査</li> <li>関係団体・関係者のヒアリング</li> </ul>				30年	2 (1)① 3 (7)	移管	
		<ul style="list-style-type: none"> <li>逐条解説</li> <li>ガイドライン</li> <li>訓令、通達又は告示</li> <li>運用の手引</li> </ul>							
4	(1) 立案の検討	①立案基礎文書（一の項イ）	<ul style="list-style-type: none"> <li>基本方針</li> <li>基本計画</li> <li>大臣指示</li> <li>政務三役会議の決定</li> </ul>				30年	2 (1)① 4 (1)	移管
		②立案の検討に関する審議会等文書（一の項イ）	<ul style="list-style-type: none"> <li>開催経緯</li> <li>諮問</li> <li>議事概要・議事録</li> <li>配付資料</li> <li>中間報告、最終報告、提言</li> </ul>						
		③立案の検討に関する調査研究文書（一の項イ）	<ul style="list-style-type: none"> <li>外国・自治体・民間企業の状況調査</li> <li>関係団体・関係者のヒアリング</li> </ul>						
	(2) 意見公募手続	意見公募手続文書（一の項ハ）	<ul style="list-style-type: none"> <li>省令案・規則案</li> <li>趣旨、要約、新旧対照条文、参照条文</li> <li>意見公募要領</li> <li>提出意見</li> <li>提出意見を考慮した結果及びその理由</li> </ul>				30年	2 (1)① 4 (2)	移管
	(3) 他の行政機関への協議	行政機関協議文書（一の項ハ）	<ul style="list-style-type: none"> <li>各省への協議案</li> <li>各省からの質問・意見</li> <li>各省からの質問・意見に対する回答</li> </ul>				30年	2 (1)① 4 (3)	移管
	(4) 制定又は改廃	省令その他の規則の制定又は改廃のための決定文書（一の項ホ）	<ul style="list-style-type: none"> <li>省令案・規則案</li> <li>理由、新旧対照条文、参照条文</li> </ul>	・キャリアコンサルティングに関すること	・キャリアコンサルタント登録制度に関すること	・平成〇年度キャリアコンサルタント登録制度に関すること	30年	2 (1)① 4 (4)	移管
	(5) 官報公示	官報公示に関する文書（一の項ト）	<ul style="list-style-type: none"> <li>官報の写し</li> </ul>				30年	2 (1)① 4 (5)	移管
(6) 解釈又は運用の基準の設定	①解釈又は運用の基準の設定のための調査研究文書（一の項チ）	<ul style="list-style-type: none"> <li>外国・自治体・民間企業の状況調査</li> <li>関係団体・関係者のヒアリング</li> </ul>				30年	2 (1)① 4 (6)	移管	
		<ul style="list-style-type: none"> <li>逐条解説</li> <li>ガイドライン</li> <li>訓令、通達又は告示</li> <li>運用の手引</li> </ul>							

事項	業務の区分	当該業務に係る行政文書の類型（施行令別表の該当項）	具体例	大分類	中分類	小分類（行政文書ファイル等の名称）	保存期間	文書管理規則の別表第2の該当事項・業務の区分	保存期間満了時の措置	
個人又は法人の権利義務の得喪及びその経緯										
11	個人の権利義務の得喪及びその経緯	①行政手続法（平成5年法律第80号）第2条第8号口の審査基準、同号ハの処分基準、同号ニの行政指導指針及び同法第6条の標準的な期間に関する立案の検討その他の重要な経緯	①立案の検討に関する審議会等文書（十の項）	・開催経緯 ・諮問 ・議事の記録（議事概要・議事録） ・配付資料 ・中間答申、最終答申、中間報告、最終報告、建議、提言			10年	2(1)①11(1)	移管	
			②立案の検討に関する調査研究文書（十の項）	・外国・自治体・民間企業の状況調査 ・関係団体・関係者のヒアリング						
			③意見公募手続文書（十の項）	・審査基準案・処分基準案、行政指導指針案 ・意見公募要領 ・提出意見 ・提出意見を考慮した結果及びその理由						
			④行政手続法第2条第8号口の審査基準、同号ハの処分基準及び同号ニの行政指導指針を定めるための決裁文書（十の項）	・審査基準案・処分基準案、行政指導指針案						
			⑤行政手続法第6条の標準的な期間を定めるための決裁文書（十の項）	・標準処理期間案						
	(2)行政手続法第2条第3号の許認可等（以下「許認可等」という。）に関する重要な経緯	許認可等をするための決裁文書その他許認可等に至る過程が記録された文書（十一の項）	・審理案 ・理由 ・開示請求書 ・開示・不開示決定通知書 ・開示決定期限延長通知 ・意見書					許認可等の効力が消滅する日に係る特定日から5年	2(1)①11(2)	廃棄
			③行政手続法第2条第4号の不利益処分（以下「不利益処分」という。）に関する重要な経緯	・処分案 ・理由				5年	2(1)①11(3)	廃棄
	(4)補助金等（補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律（昭和30年法律第179号）第2条第1項の補助金等をいう。以下同じ。）の交付に関する重要な経緯	①交付の要件に関する文書（十三の項イ）	・交付規則・交付要綱・実施要領 ・審査要領・選考基準					交付に係る事業が終了する日に係る特定日から5年	2(1)①11(4)	以下について移管 ・補助金等の交付の要件に関する文書
		②を交付するための決裁文書その他交付に至る過程が記録された文書（十三の項ロ）	・審理案 ・理由							
		③補助事業等実績報告書（十三の項ハ）	・実績報告書							
	(5)不服申立てに関する審議会等における検討その他の重要な経緯	①不服申立書又は口頭による不服申立てにおける陳述の内容を録取した文書（十四の項イ）	・不服申立書 ・録取書					裁決、決定その他の処分がされる日に係る特定日から10年	2(1)①11(5)	以下について移管 ・法令の解釈やその後の政策立案等に大きな影響を与えた事件に関するもの
②審議会等文書（十四の項ロ）			・諮問書 ・議事の記録（議事概要・議事録） ・配付資料 ・答申、建議、意見							
③裁決、決定その他の処分を定めるための決裁文書その他当該処分に至る過程が記録された文書（十四の項ハ）			・弁明書 ・反論書 ・意見書							
④裁決書又は決定書（十四の項ニ）			・裁決書・決定書							
(6)国又は行政機関を当事者とする訴訟の提起その他の重要な経緯	①訴訟の提起に関する文書（十五の項イ）	・訴状 ・期日呼出状					訴訟が終結する日に係る特定日から10年	2(1)①11(6)	以下について移管 ・法令の解釈やその後の政策立案等に大きな影響を与えた事件に関するもの	
	②訴訟における主張又は立証に関する文書（十五の項ロ）	・答弁書 ・準備書面 ・各種申立書 ・口頭弁論 ・証人等調書 ・書証								
	③判決書又は和解調書	・判決書 ・和解調書								
12	法人の権利義務の得喪及びその経緯	①立案の検討に関する審議会等文書（十の項）	・開催経緯 ・諮問 ・議事の記録（議事概要・議事録） ・配付資料 ・中間答申、最終答申、中間報告、最終報告、建議、提言				10年	2(1)①12(1)	移管	
			②立案の検討に関する調査研究文書（十の項）	・外国・自治体・民間企業の状況調査 ・関係団体・関係者のヒアリング						

事項	業務の区分	当該業務に係る行政文書の類型（施行令別表の該当項）	具体例	大分類	中分類	小分類（行政文書ファイル等の名称）	保存期間	文書管理規則の別表第2の該当事項・業務の区分	保存期間満了時の措置
		③意見公募手続文書（十の項）	・審査基準案・処分基準案。 行政指導指針案 ・意見公募要領 ・提出意見 ・提出意見を考慮した結果及びその理由						
		④行政手続法第2条第8号ロの審査基準、同号ハの処分基準及び同号ニの行政指導指針を定めるための決裁文書（十の項）	・審査基準案・処分基準案。 行政指導指針案						
		⑤行政手続法第6条の標準的な期間を定めるための決裁文書（十の項）	・標準処理期間案						
	(2) 許認可等に関する重要な経緯	許認可等をするための決裁文書その他許認可等に至る過程が記録された文書（十一の項）	・審査案 ・理由 ・開示請求書 ・開示・不開示決定通知書 ・開示決定期限延長通知 ・意見書	・情報公開請求に関するごと	・キャリアコンサルテイング関連	・平成〇年度開示請求関係（キャリアコンサルテイング関連）	許認可等の効力が消滅する日に係る特定日以後5年	2 (1)①12(2)	以下について移管 ・運輸、郵便、電気通信事業その他の特に重要な公益事業に関するもの ・公益法人等の設立・廃止等 指導・監督に関するもの
	(3) 不利益処分に関する重要な経緯	不利益処分をするための決裁文書その他当該処分に至る過程が記録された文書（十二の項）	・処分案 ・理由				5年	2 (1)①12(3)	廃棄
	(4) 補助金等の交付（地方公共団体に対する交付を含む。）に関する重要な経緯	①交付の要件に関する文書（十三の項イ） ②を交付のための決裁文書その他交付に至る過程が記録された文書（十三の項ロ） ③補助事業等実績報告書（十三の項ハ）	・交付規則・交付要綱・実施要領 ・審査要領・選考基準 ・審査案 ・理由 ・実績報告書				交付に係る事業が終了する日に係る特定日以降5年	2 (1)①12(4)	以下について移管 ・法令の解釈やその後の政策立案等に大きな影響を与えた事件に関するもの
	(5) 不服申立てに関する審議会等における検討その他の重要な経緯	①不服申立書又は口頭による不服申立てにおける陳述の内容を録取した文書（十四の項イ） ②審議会等文書（十四の項ロ） ③裁決、決定その他の処分をするための決裁文書その他当該処分に至る過程が記録された文書（十四の項ハ） ④裁決書又は決定書（十四の項ニ）	・不服申立書 ・録取書 ・諮問書 ・議事録（議事概要・議事録） ・配付資料 ・答申、建議、意見 ・弁明書 ・反論書 ・意見書 ・裁決書・決定書				裁決、決定その他の処分がされる日に係る特定日以後10年	2 (1)①12(5)	以下について移管 ・法令の解釈やその後の政策立案等に大きな影響を与えた事件に関するもの ・審議会等々裁決等について年度ごとに取りまとめたもの
	(6) 国又は行政機関を当事者とする訴訟その他の訴訟に関する重要な経緯	①訴訟の提起に関する文書（十五の項イ） ②訴訟における主張又は立証に関する文書（十五の項ロ） ③判決書又は和解調書	・訴状 ・期日呼出状 ・答弁書 ・準備書面 ・各種申立書 ・口頭弁論 ・証人等調書 ・書証 ・判決書 ・和解調書				訴訟が終了する日に係る特定日以後10年	2 (1)①12(6)	以下について移管 ・法令の解釈やその後の政策立案等に大きな影響を与えた事件に関するもの
職員の人事に関する事項									
13	(1) 人事評価実施に関する事項	①立案の検討に関する調査研究文書（十六の項イ） ②制定又は変更のための決裁文書（十六の項ロ） ③制定又は変更についての協議案、回答書その他の内閣総理大臣との協議に関する文書（十六の項ハ） ④軽微な変更についての内閣総理大臣に対する報告に関する文書（十六の項ニ）	・外国・自治体・民間企業の状況調査 ・関係団体・関係者のヒアリング ・規程案 ・協議案 ・回答書 ・報告書				10年	2 (1)①13(1)	廃棄
	(2) 職員の研修の実施に関する計画の立案の検討その他の職員の研修に関する重要な経緯	①計画の立案に関する調査研究文書（十七の項） ②計画を制定又は改廃するための決裁文書（十七の項） ③職員の研修の実施状況が記載された文書（十七の項）	・外国・自治体・民間企業の状況調査 ・関係団体・関係者のヒアリング ・計画案 ・実績				3年	2 (1)①13(2)	廃棄

事項	業務の区分	当該業務に係る行政文書の類型（施行令別表の該当項）	具体例	大分類	中分類	小分類（行政文書ファイル等の名称）	保存期間	文書管理規則の別表第2の該当事項・業務の区分	保存期間満了時の措置
	(3) 職員の兼業の許可	職員の兼業の許可の申請書及び当該申請に対する許可に関する文書（十八の項）	・ 申請書 ・ 承認書				3年	2 (1)①13(3)	廃棄
	(4) 退職手当の支給に関する重要な経緯	退職手当の支給に関する決定の内容が記録された文書及び当該決定に至る過程が記録された文書（十九の項）	・ 調書				支給制限その他の支給に関する処分を行うことができる期間又は5年のいずれか長い間	2 (1)①13(4)	廃棄
	(5) その他人事・労務管理に関するもの	①出勤簿等	・ 出勤簿				3年	—	廃棄
		②休暇簿等	・ 年次休暇簿 ・ 特別休暇簿 ・ 勤務時間報告書				3年	—	
		③超過勤務命令簿	・ 超過勤務命令簿				3年	—	
		④旅行命令等	・ 旅行命令簿 ・ 旅行依頼簿				3年	—	
		⑤給与等	・ 基準給与簿 ・ 勤怠手当関係				5年	—	
		⑥諸手当等	・ 諸手当申請書 ・ 諸手当認定簿				5年	—	
		⑦人事管理に関する事項	・ 倫理規定・懲戒に関する文書 ・ 人事異動に関する文書 ・ 赴任出張届・着任届 ・ 組合員証・標準報酬・財形貯蓄・健康診断・宿舍等に関する文書				5年	—	
		⑧公務災害に関する事項	・ 災害報告 ・ 申立書 ・ 依頼書				10年	—	
		⑨期間業務職員等の採用関係	・ 求人募集 ・ 書類選考・面接 ・ 決定決裁 ・ 採用・不採用決定の通知				5年	—	
		⑩その他	・ 公用旅券の発給請求 ・ 海外出張のための便宜供与依頼	・ 職員に関する事項	・ 個人保有の携帯電話等の業務利用に関すること	・ 平成〇年度個人保有の携帯電話等の業務利用に関すること	3年	—	
その他の事項									
14	告示、訓令及び通達の制定又は改廃及びその経緯	(1) 立案の立案の検討その他の重要な経緯（1の項から13の項までに掲げるものを除く。） ①立案の検討に関する審査会等文書（二十の項イ） ②立案の検討に関する調査研究文書（二十の項イ） ③意見公募手続文書（二十の項イ） ④行政機関協議文書（一の項ハ） ⑤制定又は改廃のための決裁文書（二十の項ロ） ⑥官報公示に関する文書（二十の項ハ） (2) 訓令及び通達の立案の検討その他の重要な経緯（1の項から13の項までに掲げるものを除く。） ①立案の検討に関する調査研究文書（二十の項イ） ②制定又は改廃のための決裁文書（二十の項ロ）	・ 開催経緯 ・ 諮問 ・ 議事概要・議事 ・ 配付資料 ・ 中間答申、最終答申、中間報告、最終報告、建議、提言 ・ 外国・自治体・民間企業の状況調査 ・ 関係団体・関係者のヒアリング ・ 告示案 ・ 意見公募要領 ・ 提出意見 ・ 提出意見を考慮した結果及びその理由 ・ 各省への協議案 ・ 各省からの質問・意見 ・ 各省からの質問・意見に対する回答 ・ 告示案 ・ 官報の写し ・ 外国・自治体・民間企業の状況調査 ・ 関係団体・関係者のヒアリング ・ 訓令案・通達案 ・ 行政文書管理規則案 ・ 公印規程案	・ キャリアコンサルティングに関すること	・ キャリアコンサルティングに関すること	・ 平成〇年度キャリアコンサルティングに関すること ・ ジョブ・カード制度に関すること ・ 職務経歴等記録書の様式に関すること ・ 職務経歴等記録書の様式を定める件（平成〇年度） ・ 職務経歴等記録書の様式を改正する件（平成〇年度）	10年	2 (1)①14(1)	廃棄
				・ キャリアコンサルティングに関すること	・ キャリアコンサルティングに関すること	・ 平成〇年度キャリアコンサルティングに関すること	10年	2 (1)①14(2)	以下について移管 ・ 行政文書管理規則その他の重要な訓令及び通達の制定又は改廃のための決裁文書
15	予算及び決算に関する事項	(1) 歳入、歳出、継続費、繰越明許費及び国庫債務負担行為の見積に関する書類並びにその作製の基礎となった意思決定及び当該意思決定に至る過程が記録された文書（二十一の項イ）及び(4)に	・ 概算要求の方針 ・ 大臣指示 ・ 政務三役会議の決定 ・ 省内調整 ・ 概算要求書	・ 概算要求に関すること	・ 概算要求関係	・ 平成〇年度概算要求関係	10年	2 (1)①15(1)	以下について移管 ・ 財政法第17条第2項の規定による歳入歳出等見積書類の作製の基礎となった方針及び意思決

事項	業務の区分	当該業務に係る行政文書の類型（施行令別表の該当項）	具体例	大分類	中分類	小分類（行政文書ファイル等の名称）	保存期間	文書管理規則の別表第2の該当事項・業務の区分	保存期間満了時の措置	
	掲げものを除く。）	②財政法（昭和22年法律第34号）第20条第2項の予定経費要求書等並びにその作製の基礎となった意思決定及び当該意思決定に至る過程が記録された文書（二十一の項）	・ 予定経費要求書 ・ 継続費要求書 ・ 継続明許費要求書 ・ 国庫債務負担行為要求書 ・ 予算決算及び会計令第12条の規定に基づく予定経費要求書等の各自明細書						定その他の重要な経緯が記録された文書（財務大臣に送付した歳入歳出等見積書等を含む。） ・ 財政法第20条第2項の予定経費要求書等の作製の基礎となった方針及び意思決定その他の重要な経緯が記録された文書（財務大臣に送付した予定経費要求書等を含む。） ・ 上記のほか、行政機関における予算に関する重要な経緯が記録された文書	
		③①及び②に掲げるもののほか、予算の成立に至る過程が記録された文書（二十一の項ハ）	・ 行政事業レビュー ・ 執行状況調査	・ 行政事業レビューに関すること	・ 行政事業レビュー関係	・ 平成〇年度行政事業レビュー関係				
		④歳入歳出予算、継続費及び国庫債務負担行為の配賦に関する文書（二十一の項ニ）	・ 予算の配布通知							
	(2) 歳入及び歳出の決算報告書並びに国の債務に関する計算書の作製その他の決算に関する重要な経緯（5の項(2)及び(4)に掲げるものを除く。）	①歳入及び歳出の決算報告書並びにその作製の基礎となった意思決定及び当該意思決定に至る過程が記録された文書（二十二の項イ）	・ 歳入及び歳出の決算報告書 ・ 国の債務に関する計算書 ・ 継続費決算報告書 ・ 歳入徴収額計算書 ・ 支出計算書 ・ 歳入簿・歳出簿・支払計画差引簿 ・ 徴収簿 ・ 支出決定簿 ・ 支出簿 ・ 支出負担行為差引簿 ・ 支出負担行為認証官の帳簿					5年	2 (1)①15(2)	以下について移管 ・ 財政法第37条第1項の規定による歳入及び歳出の決算報告書並びに国の債務に関する計算書の作製の基礎となった方針及び意思決定その他の重要な経緯が記録された文書（財務大臣に送付した歳入及び歳出の決算報告書並びに国の債務に関する計算書を含む。） ・ 財政法第37条第3項の規定による継続費決算報告書の作製の基礎となった方針及び意思決定その他の重要な経緯が記録された文書（財務大臣に送付した歳入及び歳出の決算報告書並びに国の債務に関する計算書を含む。） ・ 財政法第35条第2項の規定による予備費に係る調書の作製の基礎となった方針及び意思決定その他の重要な経緯が記録された文書（財務大臣に送付した予備費に係る調書を含む。） ・ 上記のほか、行政機関における決算に関する重要な経緯が記録された文書
		②会計検査院に提出又は送付した計算書及び証拠書類（二十二の項ロ）	・ 計算書 ・ 証拠書類（※会計検査院保有のものを除く）							
		③会計検査院の検査を受けた結果に関する文書（二十二の項ハ）	・ 意見又は処置要求（※会計検査院保有のものを除く）							
		④①から③までに掲げるもののほか、決算の提出に至る過程が記録された文書（二十二の項ニ）	・ 調書							
		⑤国会における決算の審査に関する文書（二十二の項ホ）	・ 警告決議に対する措置 ・ 指摘事項に対する措置							
	(3) 国有財産の管理等に関する重要な経緯	国有財産の管理・処分等に関する文書	・ 国有財産台帳					常用	-	廃棄
	(4) その他経理に関する重要な経緯	①委員手当・旅費、謝金等に関する文書	・ 委員手当、旅費、会議費等の支出関係文書					3年	-	廃棄
②物品の購入・管理等に関する文書など		・ 見積書 ・ 入札告示 ・ 入札調書 ・ 契約書 ・ 納品書 ・ 物品供用簿 ・ 物品請求書					5年	-	廃棄	
③現金出納の管理を行うための帳簿		・ 現金出納簿 ・ 現金払込書（原符） ・ 現金領収証書（原符） ・ 決裁文書								
16 機構及び定員に関する事項	機構及び定員の要求に関する文書並びにその基礎となった意思決定及び当該意思決定に至る過程が記録された文書（二十三の項）	・ 大臣指示 ・ 政務三役会議の決定 ・ 府内調整 ・ 機構要求書 ・ 定員要求書 ・ 定員合理化計画					10年	2 (1)①16	移管	
22 文書の管理等に関する事項	(1) 文書の管理に関する事項	①行政文書ファイル管理簿その他の業務に常時利用するものとして継続的に保存すべき行政文書（三十の項）	・ 行政文書ファイル管理簿	・ 文書管理関係	・ 行政文書ファイル管理簿	・ 平成〇年度行政文書ファイル管理簿	常用（無期限）	2 (1)①22	以下について移管 ・ 移管・廃棄簿	
		②取得した文書の管理を行うための帳簿（三十一の項）	・ 受付簿	・ 文書管理関係	・ 受付簿	・ 平成〇年度受付簿	5年			
		③決裁文書の管理を行うための帳簿（三十二の項）	・ 決裁簿	・ 文書管理関係	・ 決裁簿	・ 平成〇年度決裁簿	30年			
	(2) 文書の監査に関する事項	④行政文書ファイル等の移管又は廃棄の状況が記録された帳簿（三十三の項）	・ 移管・廃棄簿	・ 文書管理関係	・ 移管・廃棄簿	・ 平成〇年度移管・廃棄簿	30年			
	①公文書管理法に係る文書管理の監査に関する事項	・ チェックシート ・ 改善報告書	・ 公文書管理法に係る文書管理監査関係	・ 公文書管理法に係る文書管理監査関係	・ 平成〇年度公文書管理法に係る文書管理監査関係	1年	2 (1)①22	廃棄		

事項	業務の区分	当該業務に係る行政文書の類型（施行令別表の該当項）	具体例	大分類	中分類	小分類（行政文書ファイル等の名称）	保存期間	文書管理規則の別表第2の該当事項・業務の区分	保存期間満了時の措置	
		②行政機関等個人情報保護法に関する厚生労働省内部部局監査に関すること	・チェックシート ・改善報告書	・行政機関等個人情報保護法に関する厚生労働省内部部局監査関係	・行政機関等個人情報保護法に関する厚生労働省内部部局監査関係	・平成〇年度行政機関等個人情報保護法に関する厚生労働省内部部局監査関係	5年			
	(3)公印の管理に関すること	①公印の押印管理に関する文書	・押印管理簿				3年	2(1)①22	廃棄	
		②公印の印影印刷に関する決裁文書	・決裁文書	・ジョブ・カード制度に関すること	・印影印刷（ジョブ・カード制度関連）	・平成〇年度印影印刷（ジョブ・カード制度関連）	3年			
24	契約に関する事項	(1)契約に関する重要な経緯 契約に係る決裁文書及びその他契約に至る過程が記録された文書	・仕様書案 ・協議・調整経緯 ・技術審査委員会等関係文書	・キャリアコンサルティング普及促進事業に関すること	・セルフ・キャリアドック普及拡大加速化事業（契約関係） ・キャリアコンサルティング調査・研究事業に関すること（契約関係） ・キャリア教育専門人材養成事業（契約関係） ・キャリア・コンサルティング資質確保体制整備事業（契約関係） ・キャリア支援企業等育成事業（契約関係） ・職業能力開発支援を行うキャリア・コンサルタント向け研修プログラム開発等の実施事業（契約関係） ・キャリア・エンジニアリングのためのツール標準化及びキャリア・コンサルティング技法の開発等の実施事業（契約関係） ・キャリア教育プログラム開発事業（契約関係） ・キャリア相談メール事業（契約関係） ・キャリア・エンジニアリングのための汎用的スキルの把握方法の検討及びキャリア・コンサルティング技法開発等の実施事業（契約関係） ・職業能力開発支援のためのキャリア・コンサルティング等の実施事業（契約関係） ・中長期的なキャリア形成を支援するためのキャリア・コンサルタント向け研修等の実施事業（契約関係） ・中長期的なキャリア形成を支援するためのキャリア・コンサルタント養成促進事業（契約関係） ・キャリア支援企業表彰事業（契約関係） ・セルフ・キャリアドック導入支援事業（契約関係） ・中長期的なキャリア形成を支援するためのキャリア・コンサルタント向け研修等の実施事業（契約関係） ・キャリア教育専門人材養成事業（契約関係） ・キャリア・コンサルティング調査・研究事業（契約関係） ・労働者等のキャリア形成における課題に応じたキャリア・コンサルティング技法の開発に関する調査・研究事業（契約関係） ・キャリア・コンサルティング普及体制整備事業（契約関係） キャリアコンサルティング普及促進事業に関すること ・ジョブ・カード制度推進のための事業に関すること ・「ジョブ・カード制度」普及促進事業（契約関係） ・ジョブ・カード制度（職業能力形成プログラム）推進事業（契約関係） ・雇用型訓練を活用する企業に対する支援等実施事業（契約関係） ・ジョブ・カード制度の活用を促進するための周知広報用ポータルサイトの開設及びジョブ・カード電子化ソフトウェア等の開発・提供に係る業務（契約関係） ・ジョブ・カード制度の活用を促進するための周知広報用ポータルサイト等の運用事業（契約関係）	・セルフ・キャリアドック普及拡大加速化事業（契約関係） ・キャリアコンサルティング調査・研究事業に関すること（契約関係） ・キャリア教育専門人材養成事業（契約関係） ・キャリア・コンサルティング資質確保体制整備事業（契約関係） ・キャリア支援企業等育成事業（契約関係） ・職業能力開発支援を行うキャリア・コンサルタント向け研修プログラム開発等の実施事業（契約関係） ・キャリア・エンジニアリングのためのツール標準化及びキャリア・コンサルティング技法の開発等の実施事業（契約関係） ・キャリア教育プログラム開発事業（契約関係） ・キャリア相談メール事業（契約関係） ・キャリア・エンジニアリングのための汎用的スキルの把握方法の検討及びキャリア・コンサルティング技法開発等の実施事業（契約関係） ・職業能力開発支援のためのキャリア・コンサルティング等の実施事業（契約関係） ・中長期的なキャリア形成を支援するためのキャリア・コンサルタント向け研修等の実施事業（契約関係） ・中長期的なキャリア形成を支援するためのキャリア・コンサルタント養成促進事業（契約関係） ・キャリア支援企業表彰事業（契約関係） ・セルフ・キャリアドック導入支援事業（契約関係） ・中長期的なキャリア形成を支援するためのキャリア・コンサルタント向け研修等の実施事業（契約関係） ・キャリア教育専門人材養成事業（契約関係） ・キャリア・コンサルティング調査・研究事業（契約関係） ・労働者等のキャリア形成における課題に応じたキャリア・コンサルティング技法の開発に関する調査・研究事業（契約関係） ・キャリア・コンサルティング普及体制整備事業（契約関係） キャリアコンサルティング普及促進事業に関すること ・ジョブ・カード制度推進のための事業に関すること ・「ジョブ・カード制度」普及促進事業（契約関係） ・ジョブ・カード制度（職業能力形成プログラム）推進事業（契約関係） ・雇用型訓練を活用する企業に対する支援等実施事業（契約関係） ・ジョブ・カード制度の活用を促進するための周知広報用ポータルサイトの開設及びジョブ・カード電子化ソフトウェア等の開発・提供に係る業務（契約関係） ・ジョブ・カード制度の活用を促進するための周知広報用ポータルサイト等の運用事業（契約関係）	・平成〇年度セルフ・キャリアドック普及拡大加速化事業（契約関係） ・平成〇年度キャリアコンサルティング調査・研究事業（契約関係） ・平成〇年度キャリア教育専門人材養成事業（契約関係） ・平成〇年度キャリア・コンサルティング資質確保体制整備事業（契約関係） ・平成〇年度キャリア支援企業等育成事業（契約関係） ・平成〇年度職業能力開発支援を行うキャリア・コンサルタント向け研修プログラム開発等の実施事業（契約関係） ・平成〇年度キャリア・エンジニアリングのためのツール標準化及びキャリア・コンサルティング技法の開発等の実施事業（契約関係） ・平成〇年度キャリア教育プログラム開発事業（契約関係） ・平成〇年度キャリア相談メール事業（契約関係） ・平成〇年度キャリア・エンジニアリングのための汎用的スキルの把握方法の検討及びキャリア・コンサルティング技法開発等の実施事業（契約関係） ・平成〇年度職業能力開発支援のためのキャリア・コンサルティング等の実施事業（契約関係） ・平成〇年度中長期的なキャリア形成を支援するためのキャリア・コンサルタント向け研修等の実施事業（契約関係） ・平成〇年度中長期的なキャリア形成を支援するためのキャリア・コンサルタント養成促進事業（契約関係） ・平成〇年度キャリア支援企業表彰事業（契約関係） ・平成〇年度セルフ・キャリアドック導入支援事業（契約関係） ・平成〇年度中長期的なキャリア形成を支援するためのキャリア・コンサルタント向け研修等の実施事業（契約関係） ・平成〇年度キャリア教育専門人材養成事業（契約関係） ・平成〇年度キャリア・コンサルティング調査・研究事業（契約関係） ・平成〇年度労働者等のキャリア形成における課題に応じたキャリア・コンサルティング技法の開発に関する調査・研究事業（契約関係） ・平成〇年度キャリア・コンサルティング普及体制整備事業（契約関係） 平成〇年度キャリアコンサルティング普及促進事業に関すること ・平成〇年度ジョブ・カード講習事業（契約関係） ・平成〇年度「ジョブ・カード制度」普及促進事業（契約関係） ・平成〇年度ジョブ・カード制度（職業能力形成プログラム）推進事業（契約関係） ・平成〇年度雇用型訓練を活用する企業に対する支援等実施事業（契約関係） ・平成〇年度ジョブ・カード制度の活用を促進するための周知広報用ポータルサイトの開設及びジョブ・カード電子化ソフトウェア等の開発・提供に係る業務（契約関係） ・平成〇年度ジョブ・カード制度の活用を促進するための周知広報用ポータルサイト等の運用事業（契約関係）	5年	2(1)①24	廃棄

事項	業務の区分	当該業務に係る行政文書の類型(施行令別表の該当項)	具体例	大分類	中分類	小分類(行政文書ファイル等の名称)	保存期間	文書管理規則の別表第2の該当事項・業務の区分	保存期間満了時の措置
					・ジョブ・カード制度の周知・広報事業(契約関係)	・平成○年度ジョブ・カード制度の周知・広報事業(契約関係)			
					・学生用ジョブ・カードを活用した中小企業の円滑な採用活動及び継続的なジョブ・カードの活用に関する調査・研究事業(契約関係)	・平成○年度学生用ジョブ・カードを活用した中小企業の円滑な採用活動及び継続的なジョブ・カードの活用に関する調査・研究事業(契約関係)			
					・ジョブ・カードを活用した登録型派遣労働者等の職業能力の向上等に関する調査・研究事業(契約関係)	・平成○年度ジョブ・カードを活用した登録型派遣労働者等の職業能力の向上等に関する調査・研究事業(契約関係)			
					・学生用ジョブ・カードを活用した中小企業の円滑な新卒者採用の推進事業(契約関係)	・平成○年度学生用ジョブ・カードを活用した中小企業の円滑な新卒者採用の推進事業(契約関係)			
					・ジョブ・カードの企業・学校における効果的活用方策の開発に関する調査研究事業(契約関係)	・平成○年度ジョブ・カードの企業・学校における効果的活用方策の開発に関する調査研究事業(契約関係)			
					・ジョブ・カード「実践的能力評価」強化事業(契約関係)	・平成○年度ジョブ・カード「実践的能力評価」強化事業(契約関係)			
上記各号に該当しない事項									
25	キャリアコンサルティングに関する事項	①キャリア教育推進連携シンポジウムに関する文書	・役務の提供に関する決裁文書	・キャリア教育推進連携シンポジウムに関する事項	・キャリア教育推進連携シンポジウム関係	・平成○年度キャリア教育推進連携シンポジウム関係	5年	—	廃棄
		②キャリア・コンサルタント能力評価試験に関する文書	・指定等に関する決裁文書	・キャリア・コンサルタント能力評価試験に関する事項	・キャリア・コンサルタント能力評価試験指定関係	・平成○年度キャリア・コンサルタント能力評価試験指定関係	10年	—	廃棄
				・キャリア・コンサルタント能力評価試験に関する事項	・キャリア・コンサルタント能力評価試験指定関係	・平成○年度キャリア・コンサルタント能力評価試験指定関係	5年	—	廃棄
		③キャリアコンサルタント登録制度に関する事項	・指定等に関する決裁文書 ・申請受付に関する決裁文書 ・検討会開催等に関する文書	・キャリアコンサルタント登録制度に関する事項	・キャリアコンサルタント登録試験機関係	・平成○年度キャリアコンサルタント登録試験機関係	10年	—	廃棄
					・キャリアコンサルタント指定登録機関係	・平成○年度キャリアコンサルタント指定登録機関係			
					・キャリアコンサルタント養成講習関係	・平成○年度キャリアコンサルタント養成講習関係			
					・キャリアコンサルタント更新講習関係	・平成○年度キャリアコンサルタント更新講習関係			
					・キャリアコンサルタント登録制度指定関係	・平成○年度キャリアコンサルタント登録制度指定関係			
					・キャリアコンサルタント登録制度に関する検討会関係	・平成○年度キャリアコンサルタント登録制度に関する検討会関係	5年	—	廃棄
					・キャリアコンサルタント登録制度に関する通知関係	・平成○年度キャリアコンサルタント登録制度に関する通知関係			
					・キャリアコンサルタント登録制度運用関係	・平成○年度キャリアコンサルタント登録制度運用関係			
		④キャリアコンサルティング関連委託事業の実施に関する事項	・委託事業に関する文書	・キャリアコンサルティング普及促進事業に関する事項	・セルフ・キャリアドック普及拡大加速化事業(業務関係)	・平成○年度セルフ・キャリアドック普及拡大加速化事業(業務関係)	5年	—	廃棄
					・キャリアコンサルティング調査・研究事業に関する事項(業務関係)	・平成○年度キャリアコンサルティング調査・研究事業(業務関係)			
					・キャリア教育専門人材養成事業(業務関係)	・平成○年度キャリア教育専門人材養成事業(業務関係)			
					・キャリア・コンサルティング資質確保体制整備事業(業務関係)	・平成○年度キャリア・コンサルティング資質確保体制整備事業(業務関係)			
					・キャリア支援企業等育成事業(業務関係)	・平成○年度キャリア支援企業等育成事業(業務関係)			
					・職業能力開発支援を行うキャリア・コンサルタント向け研修プログラム開発等の実施事業(業務関係)	・平成○年度職業能力開発支援を行うキャリア・コンサルタント向け研修プログラム開発等の実施事業(業務関係)			
					・キャリアチェンジのためのツールの標準化及びキャリア・コンサルティング技法の開発等の実施事業(業務関係)	・平成○年度キャリアチェンジのためのツールの標準化及びキャリア・コンサルティング技法の開発等の実施事業(業務関係)			
					・キャリア教育プログラム開発事業(業務関係)	・平成○年度キャリア教育プログラム開発事業(業務関係)			
					・キャリア相談メール事業(業務関係)	・平成○年度キャリア相談メール事業(業務関係)			
					・キャリアチェンジのための汎用的スキルの把握方法及びキャリア・コンサルティング技法開発等の実施事業(業務関係)	・平成○年度キャリアチェンジのための汎用的スキルの把握方法及びキャリア・コンサルティング技法開発等の実施事業(業務関係)			
					・職業能力開発支援のためのキャリア・コンサルティング等の実施事業(業務関係)	・平成○年度職業能力開発支援のためのキャリア・コンサルティング等の実施事業(業務関係)			
					・中長期的なキャリア形成を支援するためのキャリア・コンサルタント向け研修等の実施事業(業務関係)	・平成○年度中長期的なキャリア形成を支援するためのキャリア・コンサルタント向け研修等の実施事業(業務関係)			

事項	業務の区分	当該業務に係る行政文書の類型(施行令別表の該当項)	具体例	大分類	中分類	小分類(行政文書ファイル等の名称)	保存期間	文書管理規則の別表第2の該当事項・業務の区分	保存期間満了時の措置
					・キャリア支援企業表彰事業(業務関係) ・セルフ・キャリアドック導入支援事業(業務関係) ・労働者等のキャリア形成における課題に応じたキャリアコンサルティング技法の開発に関する調査・研究事業(業務関係) ・キャリア・コンサルティング普及体制整備事業(業務関係)	・平成〇年度キャリア支援企業表彰事業(業務関係) ・平成〇年度セルフ・キャリアドック導入支援事業(業務関係) ・平成〇年度労働者等のキャリア形成における課題に応じたキャリアコンサルティング技法の開発に関する調査・研究事業(業務関係) ・平成〇年度キャリア・コンサルティング普及体制整備事業(業務関係)			
	(5)キャリアコンサルティングの運用に関すること	①キャリアコンサルティングの運用に関する文書	・	・キャリアコンサルティングの運用に関すること	・キャリアコンサルティング運用関係	・平成〇年度キャリアコンサルティング運用関係	5年	-	廃棄
26	ジョブ・カード制度の実施に関する事項	①ジョブ・カード制度に関する通達等の制定又は改廃のための決裁文書	・ジョブ・カード制度に関する通達に係る決裁文書	・ジョブ・カード制度に関すること	・通達関係(ジョブ・カード制度関係)	・平成〇年度通達関係(ジョブ・カード制度関係)	10年	-	廃棄
			・ジョブ・カード制度に関する通知・事務連絡に関する決裁文書	・ジョブ・カード制度に関する通知・事務連絡関係(ジョブ・カード制度関係)	・平成〇年度通知・事務連絡関係(ジョブ・カード制度関係)	5年	-	廃棄	
		②ジョブ・カード制度の普及促進のための業務に関する文書	・委託事業に関する文書	・ジョブ・カード制度推進のための事業に関すること	・ジョブ・カード講習事業(業務関係)	・平成〇年度ジョブ・カード講習事業(業務関係)	5年	-	廃棄
			・「ジョブ・カード」普及促進に関する広報の実施に係る文書	・「ジョブ・カード」普及促進事業(業務関係)	・平成〇年度「ジョブ・カード」普及促進事業(業務関係)				
			・ジョブ・カード制度(職業能力形成プログラム)推進事業(業務関係)	・平成〇年度ジョブ・カード制度(職業能力形成プログラム)推進事業(業務関係)					
			・雇用型訓練を活用する企業に対する支援等実施事業(業務関係)	・平成〇年度雇用型訓練を活用する企業に対する支援等実施事業(業務関係)					
			・ジョブ・カード制度の活用を促進するための周知広報用ポータルサイトの開設及びジョブ・カード電子化ソフトウェア等の開発・提供に係る業務事業(業務関係)	・平成〇年度ジョブ・カード制度の活用を促進するための周知広報用ポータルサイトの開設及びジョブ・カード電子化ソフトウェア等の開発・提供に係る業務事業(業務関係)					
			・ジョブ・カード制度の活用を促進するための周知広報用ポータルサイト等の運用事業(業務関係)	・平成〇年度ジョブ・カード制度の活用を促進するための周知広報用ポータルサイト等の運用事業(業務関係)					
			・ジョブ・カード制度の周知・広報事業(業務関係)	・平成〇年度ジョブ・カード制度の周知・広報事業(業務関係)					
			・学生用ジョブ・カードを活用した中小企業の円滑な採用活動及び継続的なジョブ・カードの活用に関する調査・研究事業(業務関係)	・平成〇年度学生用ジョブ・カードを活用した中小企業の円滑な採用活動及び継続的なジョブ・カードの活用に関する調査・研究事業(業務関係)					
			・ジョブ・カードを活用した登録型派遣労働者等の職業能力の向上に係る調査・研究事業(業務関係)	・平成〇年度ジョブ・カードを活用した登録型派遣労働者等の職業能力の向上に係る調査・研究事業(業務関係)					
			・学生用ジョブ・カードを活用した中小企業の円滑な新卒者採用の推進事業(業務関係)	・平成〇年度学生用ジョブ・カードを活用した中小企業の円滑な新卒者採用の推進事業(業務関係)					
・ジョブ・カードの企業・学校における効果的活用方策の開発に係る調査研究事業(業務関係)	・平成〇年度ジョブ・カードの企業・学校における効果的活用方策の開発に係る調査研究事業(業務関係)								
・ジョブ・カード「実践的能力評価」強化事業(業務関係)	・平成〇年度ジョブ・カード「実践的能力評価」強化事業(業務関係)								
・ジョブ・カード制度に関する広報の実施に関すること	・ジョブ・カード制度の周知・広報用パンフレット等の印刷及び発送関係	・平成〇年度ジョブ・カード制度の周知・広報用パンフレット等の印刷及び発送関係							
・ジョブ・カード制度推進会議に関すること	・ジョブ・カード制度推進会議関係	・平成〇年度ジョブ・カード制度推進会議関係							
・ジョブ・カード制度の運用に関すること	・ジョブ・カード制度運用関係	・平成〇年度ジョブ・カード制度運用関係							
27	後援名義に関する事項	後援名義に関する文書	・名義使用承認申請書 ・承認書	・キャリア形成支援関連の後援名義に関すること ・勤労青少年関連の後援名義に関すること	・後援名義関係(キャリア形成支援関連) ・後援名義関係(勤労青少年関連)	・平成〇年度後援名義関係(キャリア形成支援関連) ・平成〇年度後援名義関係(勤労青少年関連)	5年	-	廃棄
28	勤労青少年ホームに関する事項	①財産処分に関する文書	・財産処分に関する決裁文書	・勤労青少年ホームの財産処分に関すること	・勤労青少年ホーム財産処分関係	・平成〇年度勤労青少年ホーム財産処分関係	5年	-	廃棄
		②「勤労青少年の日」に関する文書	・「勤労青少年の日」に関する決裁文書	・「勤労青少年の日」に関すること	・「勤労青少年の日」関係	・平成〇年度「勤労青少年の日」関係	5年	-	廃棄
29	商標登録に関する事項	商標登録に関する文書	・商標登録に関する決裁文書 ・意見書、手続補正書に関する文書	・キャリアコンサルティングに関すること	・キャリアコンサルティングに係る商標登録	・平成〇年度商標登録関係(キャリアコンサルティング関係)	5年	-	廃棄
			・合意書に関する文書	・ジョブ・カード制度に関すること	・ジョブ・カード制度に係る商標登録	・平成〇年度商標登録関係(ジョブ・カード制度関係)			